別記様式第１号（第４関係）

園芸経営体生産性向上支援事業実施計画認定申請書

文　書　番　号

年　　月 　 日

宮城県知事　　　　　　　殿

申請者　住　　所

名称及び

代表者名

年度において、園芸経営体生産性向上支援事業を実施したいので、園芸経営体生産性向上支援事業費補助金交付要綱第５の規定により認定されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　添付書類

（１）　事業実施計画書（別紙１）

（２）　法人の登記事項証明書

（３）　教育資材の仕様書

（４）　見積書（２社以上、内訳明細含む）

（５）　その他知事が必要と認める書類

別記様式第２号（第８関係）

　　　園芸経営体生産性向上支援事業費補助金交付申請書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　年度において、園芸経営体生産性向上支援事業を実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、園芸経営体生産性向上支援事業費補助金　金　　　　　　円を交付されたく関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業に要する経費等

（１）　補助事業に要する経費 円

（２）　補助の対象となる経費 円

（３）　補助金交付申請額 円

２　添付書類

（１）　事業実施計画書（別紙１）

（２）　納税証明書

（３）　暴力団排除に関する誓約書及び役員等名簿

（４）　その他知事が必要と認める書類

別記様式第３号（第８第３項関係）

暴力団排除に関する誓約書

当社は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

(1)　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき

(2)　事業者（暴力団排除条例第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

(3)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

　　宮城県知事　　　　　　　殿

年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

（自署又は押印）

※　添付書類：役員等名簿

別記様式第４号（第９第１項第１号関係）

園芸経営体生産性向上支援事業費補助金計画変更承認申請書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定された園芸経営体生産性向上支援事業費補助金について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　添付書類

（１）　変更後の事業実施計画書

（２）　その他交付申請時に提出した書類のうち、変更があったもの

※　関係書類は、別記様式第１号に準じて作成し、補助金の交付決定通知のあった事業の内容及び経費の配分と、変更しようとする事業の内容及び経費の配分とを比較対照できるよう２段書き（変更前を上段に括弧書き）にすること。

別記様式第５号（第９第２項関係）

園芸経営体生産性向上支援事業費補助金中止（廃止）承認申請書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定された園芸経営体生産性向上支援事業費補助金について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）の期間

３　今後の見通しと対策

別記様式第６号（第９第３項関係）

園芸経営体生産性向上支援事業費補助金遅延等報告書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定された園芸経営体生産性向上支援事業費補助金について、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　遅延等の内容及び原因

３　遅延等に対する措置

４　補助事業の完了見込み

別記様式第７号（第１０関係）

園芸経営体生産性向上支援事業費補助金交付決定前着手届

　　年　月　日

宮城県知事　　　　　　　殿

申請者　住　　所

名称及び

代表者名

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で承認を受けた園芸経営体生産性向上支援事業実施計画について、下記条件を承知の上、補助金交付決定前に着手したいので、届け出します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業内容  （事業量） | 事業費 | 着手予定  年月日 | 完了  予定年月日 | 理由 |
|  |  | 円 | 年  月　日 | 年  月　日 |  |

１　補助金の交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。

２　補助金交付決定を受けた補助金が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別記様式第８号（第１１関係）

園芸経営体生産性向上支援事業費補助金遂行状況報告書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定された園芸経営体生産性向上支援事業費補助金について、　　　年　　月　　日現在の事業遂行状況を、下記のとおり報告します。

記

１　　　　年　　月　　日までに完了した内容

２　事業実施完了予定年月日

３　事業完了の見込み

別記様式第９号（第１２関係）

園芸経営体生産性向上支援事業費補助金実績報告書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定された園芸経営体生産性向上支援事業費補助金について、　　　年　　月　　日付けで完了しましたので、補助金等交付規則第１２条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業に要した経費等

（１）　補助事業に要した経費 円

（２）　補助の対象となる経費 円

（３）　補助金実績額 円

２　添付書類

1. 事業実績報告書(別紙１)

（２）　納品書の写し

（３）　教育資材の成果物

（４）　その他知事が必要と認める書類

振込先

　１　口　　　座：（金融機関名）　　普通・当座　口座番号○○○○○

　２　口座名義人：○○○○○

　　　※通帳の写しも添付願います。

別記様式第１０号（第１３関係）

園芸経営体生産性向上支援事業費補助金概算払請求書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　　号で交付決定された園芸経営体生産性向上支援事業費補助金について、下記により金　　　　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 補助金交付  決 定 額 | 既受領額 | 月　日までの予定  出 来 高 | 今回請求額 | 残　　額 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 |
| 計 |  |  |  |  |  |

概算払請求理由（事業の進ちょく状況等を簡潔に記入し、確認できる書類を添付すること。）

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

振込先

　１　口　　　座：○○銀行○○支店　　普通・当座　　口座番号○○○○○○○

　２　口座名義人：○○○○○○○

　　　※通帳の写しも添付願います。

別記様式第１１号（第１４関係）

園芸経営体生産性向上支援事業費補助金に係る消費税等仕入控除税額報告書

文　書　番　号

年　　月 　 日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

申請者　所 在 地

名　　　称

代表者名

　　　　年　　月　　日付け宮城県　　指令第　　号で交付決定された園芸経営体生産性向上支援事業費補助金について、園芸経営体生産性向上支援事業費補助金交付要綱第８の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額）

金　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税等仕入控除税額

金　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税額等の申告により確定した消費税等仕入控除税額

金　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３―２）

金　　　　　　　　　　　　　円

（記載注意）

１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金１０％相当額が消費税等仕入控除税税額の対象額ではない。

別紙１（第４、第８、第１２関係）

園芸経営体生産性向上支援事業　事業実施計画（事業実績報告）書

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 |  | 代表者氏名 |  |
| 所 在 地 |  | | |
| 社員数 |  | | |
| 事業担当 | 担当部署　　　　　　　　　　　担当者役職・氏名  TEL：　　　　　　　　FAX：　　　　　　　E-mail： | | |

２　事業の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 対象  品目 |  |
| 事業の目的 |  | | |
| 現状及び課題 | １　生産性について  ２　人材育成について | | |
| 事業実施において  目指す数値的目標 |  | | |
| 事業実施によって期待される成果 | １　生産性について  ２　人材育成について | | |

３　取組の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 教育資材名 |  |
| 内容及び構成 |  |
| 早期の技術習得に向けて工夫する点 |  |
| 活用方法等 |  |

４　事業経費の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業に要する（又は要した）経費  ①＋②＋③＋④ | 負　担　区　分 | | | | 備　考 |
| 県補助金① | 市町村費② | 事業実施主体③ | その他④ |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

※事業費は税抜きの金額で記載すること

※事業実施計画書の提出にあっては、見積書、仕様書等を添付すること

※事業実績報告書は、事業の成果品等を添付すること

別紙１記載例（第４、第８、第１２関係）

園芸経営体生産性向上支援事業　事業実施計画（事業実績報告）書

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 株式会社〇〇 | 代表者氏名 | 宮城　太郎 |
| 所 在 地 | 宮城県仙台市〇〇区２３番地１ | | |
| 社員数 | ３０名 | | |
| 事業担当 | 担当部署　人事部　　　　　　　　　　担当者役職・氏名　宮城　次郎  TEL：123-1212-1234　FAX：123-345-1234　　　E-mail：miyagi@miygi.ne.jp | | |

２　事業の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 若手従業員向けイチゴ作業動画の作成 | 対象  品目 | イチゴ |
| 事業の目的 | イチゴの基幹作業である収穫及び管理（葉欠き、芽欠き、摘果）並びに定植の方法について説明する、解説付きの動画を作成し、生産性向上を図るとともに、従業員の早期の技術習得を目指すもの。 | | |
| 現状及び課題 | １　生産性について  　イチゴの基幹作業のうち、特に収穫作業については、若手従業員と熟練の従業員が実施した場合に〇％以上、作業時間に差が生じている。単純に作業時間を短縮するのではなく、作業ポイントを押さえつつ、効率的に作業行う必要がある。  ２　人材育成について  　若手従業員に対して、年に〇回研修を開催し、熟練の従業員が作業のポイントについて説明し、若手従業員がスキルアップできる機会を設けている。  　現在は、資料を準備し、口頭で説明する方法で実施しているが、実際に見ないと理解できない内容がある。また、業務の合間に研修を実施するため、時間の確保が困難である。 | | |
| 事業実施において  目指す数値的目標 | （例１）  若手従業員のイチゴの収穫作業時間  １畝あたり〇分　　　　　　→　　１畝あたり　△分  （例２）  研修生の４月から９月までの習得項目  ２項目（収穫、葉欠き）　　→　　３項目（収穫、葉欠き、摘果） | | |
| 事業実施によって期待される成果 | １　生産性について  　若手従業員の作業時間が短縮されることにより、他の作業にも着手することができるようになり、生産性が向上するとともに、今までよりも休憩時間を長く設けることができ、従業員の労働環境の改善が図られる。  ２　人材育成について  　動画で作業内容を学ぶことができるため、今まで習得に時間がかかっていた作業についても、理解が深まり、研修期間内に習得できる作業項目が増加する。 | | |

３　取組の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 教育資材名 | 株式会社〇〇のイチゴ栽培管理マニュアル |
| 内容及び構成 | 【内容】  ・合計〇分間程度の動画を作成  ・従業員が出演し、実際に作業している姿を映しながら、作業方法の解説  を行う。  【構成案】  ・イチゴの栽培特性について  ・イチゴの栽培の流れ  ・葉欠き作業  ・芽欠き作業  ・摘果作業  ・収穫作業 |
| 早期の技術習得に向けて工夫する点 | ・作業方法の解説の他に、熟練作業員が実践していることを入れ込む。  ・動画での学習と併せて、実践研修を行い、熟練作業員にアドバイスをもらう機会をつくる。 |
| 活用方法等 | ・年に〇回開催する若手従業員向け研修会での動画放映。  ・研修生向けの見学会での動画放映。  ・〇〇学校への〇〇学習のための配布。 |

４　事業経費の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業に要する（又は要した）経費  ①＋②＋③＋④ | 負　担　区　分 | | | | 備　考 |
| 県補助金① | 市町村費② | 事業実施主体③ | その他④ |
| イチゴ  作業動画作成 | 1. ＋③ | 500,000 | 0 | 500,000 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

※事業費は税抜きの金額で記載すること

※事業実施計画書の提出にあっては、見積書、仕様書等を添付すること

※事業実績報告書は、事業の成果品等を添付すること